

吹田市電子入札心得書（一般競争入札）

制 定 平成17年 4月 1日

最近改定 平成31年 4月 1日

（目 的）

第1条 この心得書は、吹田市（以下「市」という。）が電子入札システム（以下「システム」という。）を用いて発注する建設工事等（測量等コンサルタント業務を含む。）に係る一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が遵守しなければならない事項を定めるものとする。

（法令等の遵守）

第2条 入札参加者は、地方自治法、同施行令、吹田市財務規則及びその他の関係法令並びにこの心得書を遵守しなければならない。

2 入札参加者は、入札に際し、市の指示に従い円滑な入札に協力するとともに公正な入札を妨害するような行為をしてはならない。

3 入札及び契約において、用いる言語は日本語とし、通貨は日本円とする。

（公正な入札の確保）

第3条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（（昭和22年法律第54号）（以下「独占禁止法」という。））及び電子署名及び認証業務に関する法律（（平成12年法律第102号）（以下「電子署名法」という。））その他の関係法令に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、この心得書、設計図書、現場を十分検討し、また契約締結に必要な条件等を熟知のうえ、入札しなければならない。あらかじめ設計図書等に係る質疑期間を設定した場合は、指定された方法により質疑をすることができる。なお、仕様書、図面等の設計図書等の受領を拒否した者又は図面及び設計書等の実費を徴収する場合において、これを納付しない者は入札参加を辞退したものとみなす。

3 入札参加者は、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

4 入札参加者は、落札決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

（入札保証金）

第4条 入札保証金の納付は、吹田市財務規則第98条（第108条において準用する場合を含む。）の規定に該当する場合は免除する。

2 落札者が契約を締結しない場合は、違約金として落札金額の100分の3に相当する額を徴収するものとする。

（システムの利用資格者）

第5条 システムを利用できる者は、吹田市入札参加有資格者名簿に登載されている者又は当該代表者から入札参加資格申請、入札、見積権限について委任を受けた者が、電子署名法に基づく電子証明書（以下「ICカード」という。）を取得し、市に「吹田市電子入札で使用するパスワード登録申請書」を提出した者とする。

(入札参加資格)

第6条 入札参加者は、入札に係る公告又は公表した指定期日までに指定した確認書類をシステム等により提出し、入札参加資格の有無についてシステムによる事前審査、システムに添付された積算内訳書等の審査及び事後審査を受けなければならない。

- 2 次の各号に該当する者は入札に参加することができない。
 - (1) 吹田市指名停止措置要領に基づく指名停止措置を受けている者
 - (2) 吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要領別表に掲げる措置要件に該当する者
 - (3) 前項に規定する公告等に掲げる入札に参加する者に必要な資格を有さない者
 - (4) 公告等の日から開札日までの間に入札参加資格を取り消されている者又は指名を取り消されている者
 - (5) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の有効期限が失効している者。参加希望工事種類について、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書のP点の記載のないものはこれに準ずる。
 - (6) 当該入札において他の入札参加者の代理を行っている者
 - (7) 吹田市工事成績評定結果活用要領（平成26年3月7日制定）に基づく入札参加制限措置を受けている者
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、正常な入札の執行を妨げる等の行為をなす恐れのある者又はなした者

(入札の辞退)

第7条 入札参加者は、入札書を提出するまで、いつでも入札を辞退することができるものとし、入札書提出後の辞退は一切認めない。

- 2 入札を辞退するときは、入札辞退届をシステムにより提出するものとする。
- 3 入札書受付締切予定日時を過ぎても入札書がシステムのサーバーに未到着の場合は、入札を辞退したものとみなす。
- 4 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いは受けないものとする。

(入札書の提出)

第8条 第6条第1項本文の規定による事前審査の結果、入札参加資格があると認められた入札参加者は、定められた時間内にシステムにより入札書を提出しなければならない。

- 2 入札書の記載金額は、消費税等相当額を除いた額とする。
- 3 入札の実施回数は1回とする。
- 4 システムにより提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- 5 入札に際し、当該入札の根拠となる積算内訳書その他指定する書類の提出を入札条件としている場合は、公告等で指定する方法により提出しなければならない。

(入札方法の変更及び入札の取り止め等)

第9条 市がやむを得ない事由によりシステムを用いて行う入札の続行が困難と認めた場合は、従来の紙入札に変更することがある。

- 2 第2条又は第3条に抵触した恐れがあるとき等、市が必要と認める場合は入札の執行を延期し、若しくは入札を取り止めることができる。この場合において、市が必要と認めるときは、当該入札に関する調査を行うことができるものとする。
- 3 前項の規定により市が調査を行うときは、当該調査に協力しなければならない。
- 4 入札の執行に際して、天災地変その他やむを得ない事由が生じた場合は、入札の執行を延期し、又は取り止めることができる。

(開札)

第10条 開札は、市が指定した日時に行い、落札決定までの経過をシステムにより公表するものとする。

(無効の入札)

第11条 次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格を有しない者が行った入札
- (2) 所定の日時、場所に提出しない入札
- (3) 入札書中、必要な文字を欠き、又は判読できない入札
- (4) 本人、第三者を問わず、不正な手段により改ざんされた事項を含む入札
- (5) ICカードを取得していない者が行った入札及びシステムの不正利用、ICカードの不正使用により行われた入札
- (6) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出した入札
- (7) 入札参加者が他の入札参加者の代理人を兼ねてした入札
- (8) 公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るため連合したと認められる者による入札
- (9) 同一入札に参加する複数の者の関係が、次のいずれかに該当する者が行った入札。ただし、入札書を提出するまでに、該当する者の1者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る1者の入札は有効とする。
 - ア 子会社等と親会社等（会社法及び会社法施行規則の規定による子会社等及び親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
 - イ 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - ウ 一方の会社等の役員（持株会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下、単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - オ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (10) 同一入札に参加する事業協同組合とその組合員又は同一の組合員が重複して加入している事業協同組合同士が行った入札
- (11) 同一入札に参加する共同企業体とその構成員又は同一の構成員が重複して結成している共同企業体同士が行った入札
- (12) 入札参加資格確認申請書時に入札参加資格確認申請に係る添付資料が添付されていない入札又は必要事項が記載されていない入札
- (13) 積算内訳書の提出を入札条件としている場合は、入札時に積算内訳書が添付されていない入札又は必要事項が記載されていない入札
- (14) 積算内訳書の提出を求めた場合であつて、当該積算内訳書に記載された合計金額（税抜）の額と入札額が同額でなくてはならないとした入札において、それぞれ異なる価格で行った入札
- (15) 前各号に掲げるもののほか、市が指示した条件に違反して入札した者の入札

(失格の入札)

第11条の2 予定価格を公表した入札において、予定価格を上回る、又は最低制限価格を下回る入札は失格とする。

(落札候補者の決定)

第12条 有効な入札を行った者のうち、入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格の者を落札候補者とする。ただし、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合は、システムのくじ機能により落札候補者を決定する。

2 あらかじめ最低制限価格を設けた場合は、前項の規定にかかわらず、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格で入札した者のうち、最低の価格で入札した者を落札候補者とし、最低制限価格を下回る価格での入札は失格とする。ただし、失格を理由として不利益な扱いは受けないものとする。

(落札者等の決定)

第13条 前条の規定により落札候補者が決定したときは、当該落札候補者に対し、システムによる審査項目のほか、入札参加条件を証する書類の提出を求める必要がある場合は、その入札参加資格について事後審査を行うものとする。

2 前項に規定する事後審査の結果、入札参加資格を有すると認められた落札候補者を落札者とする。ただし、入札参加資格がないと認められる場合は、次順位の落札候補者について入札参加資格の審査を行うものとする。

3 落札額は、前項の規定により決定した落札者の入札書記載金額に消費税等相当額を加算した金額とする。なお、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

(契約書等の提出)

第14条 落札者は、契約書頭書記載の契約日までに、市から交付された契約書に記名押印のうえ、これを市に提出しなければならない。契約に必要なその他の書類については、落札決定の日から10日以内に、提出するものとする。ただし、市の承諾を得た場合は、この期間を変更することができる。

(契約保証金)

第15条 落札者は、落札決定後速やかに、下記の契約区分に基づく契約保証金を現金等で市に納付しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りでない。

(1) 工事請負契約のとき

契約金額の100分の10以上

(2) 測量等コンサルタント業務委託契約のとき

ア 一般競争入札の場合は、契約金額の100分の10以上

イ 指名競争入札及び随意契約の場合は、契約金額の100分の5以上。

2 契約保証金は、契約の履行の確認をした後において還付するものとする。ただし、還付する契約保証金には利息は付さないものとする。

(契約の確定)

第16条 契約は、市長が落札者とともに契約書に記名押印したときに確定する。

(落札決定の取り消し)

第16条の2 市は、落札者の決定日から契約の確定日までの間に落札者（落札者が共同企業体の場合は、その構成員を含む。）が次の各号のいずれかに該当した時は、当該入札の落札決定を取り消すことができる。

(1) 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止の処分を受けたとき

(2) 建設業法第29条の規定による取り消し処分を受けたとき

(3) 建設業法施行規則第18条の2に違反したとき

- (4) 吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けたとき又は同要領別表に掲げる措置要件に該当したとき
 - (5) 吹田市指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けたとき
 - (6) 第11条第8号に該当する行為があったと認められるとき
 - (7) 配置予定技術者等に関する調書の提出を求められた場合に、その調書を提出しないとき
 - (8) 正当な理由がなく、第14条に定める期間内に契約を締結しないとき
- 2 前項の規定により落札決定を取り消したことについて、市は一切の責めを負わないものとする。
- 3 第1項の規定により落札の決定を取り消した場合において、随意契約により契約の相手方を決定しようとするときは、吹田市工事請負契約等に係る発注要領第22条第7号に規定する手続きによる。

(議会の議決を要する契約の特約事項)

第17条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年吹田市条例第19号）第2条の規定に該当する契約は、第16条の規定にかかわらず、議会の議決後に本契約としての効力が生ずるものとし、落札者の決定日から本契約までの間は、仮契約としての効力を有するものとする。

- 2 市は、落札者が本契約までの間に、前条第1項のいずれかに該当した場合は、仮契約を締結せず、又は仮契約を解除することができる。
- 3 前項の規定により仮契約を締結せず、又は仮契約を解除したことにより落札者に損害が生じても、市は一切の責めを負わないものとする。
- 4 第2項の規定により仮契約を締結せず、又は仮契約を解除した場合において、随意契約により契約の相手方を決定しようとするときは、前条第3項に規定する手続きによる。

(異議の申立)

第18条 入札参加者は、入札後、この心得書、設計図書、仕様書、現場、契約書及びその他契約締結に必要な条件等についての不明を理由として、異議申し立てをすることはできない。

附 則

この心得は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この心得は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成24年12月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成26年3月17日から施行し、平成26年4月1日以後に契約締結する案件について適用する。

附 則

この心得書は、平成27年1月7日から施行する。

附 則

この心得書は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成30年1月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成31年4月1日から施行する。